

## 平成21年度「日本政策金融公庫（中小企業者向け業務・信用保険等業務）」概算要求について

中小公庫は、本日、「株式会社日本政策金融公庫（中小企業者向け業務・信用保険等業務）」の平成21年度概算要求書を財務省に提出しました。概要は以下のとおりです。

## I 事業規模

## 1. 中小企業者向け業務

## (1) 融資業務

民業補完に徹しつつ、中小企業の皆様が必要とする資金需要に適切に対応するため、所要の貸付規模を確保いたします。

単位：億円

	平成21年度 概算要求 (A)	平成20年度 当初予算 (B)	(A-B) / B ×100
合計	12,500	12,500	0%

## (2) 証券化支援業務

証券化の手法を活用し、民間金融機関等による中小企業の皆様への無担保資金供給の円滑化を推進するため、所要の事業規模を確保いたします。また、中小企業の皆様の資金繰り円滑化を図るため、売掛金債権の証券化等においても所要の事業規模を確保いたします。

単位：億円

	平成21年度 概算要求 (A)	平成20年度 当初予算 (B)	(A-B) / B ×100
買取業務	751	1,503	△50.0%
保証業務	420	840	△50.0%
売掛金債権証券化等業務	500	375	33.3%

## 2. 信用保険等業務

中小企業の皆様の資金調達の円滑化に対応するため、所要の保険引受規模を確保いたします。

単位：億円

	平成21年度 概算要求 (A)	平成20年度 当初予算 (B)	(A-B) / B ×100
保険引受額	136,428	142,040	△4.0%
（うち中小企業信用保険）	135,768	141,380	△4.0%
（うち破綻金融機関等関連特別保険等）	660	660	0%
信用保証協会に対する貸付	240	2,557	△90.6%

## II 制度改正等

中小企業の皆様のニーズに適切に対応するため、次のような貸付制度の創設及び拡充を要求しています。

項 目	要 求 の 内 容
創業・新事業展開等 に対する支援	<b>【新事業活動促進資金（第二創業関連）】【拡充】</b> ・「成功払い型貸付」を導入するとともに、資金使途を拡充する。 <b>【新事業育成資金】【拡充】</b> ・貸付対象要件の見直しを行うとともに、新株予約権付融資の利率を引き下げる。 <b>【女性、若者／シニア起業家支援資金】【拡充】</b> ・特別利率の対象となる「技術・ノウハウ等に新規性がみられる事業」の要件を見直す。
海外展開に対する 支援	<b>【海外展開資金】【拡充】</b> ・貸付対象を見直すとともに、運転資金の追加、据置期間の延長等の拡充を行う。
省エネ・新エネ設備 等の導入に対する 支援	<b>【環境・エネルギー対策資金】【拡充】</b> ・貸付対象となる省エネ・新エネ設備の追加や見直しを行うとともに、貸付利率を引き下げる。
地域密着型ビジネス に対する支援	<b>【企業活力強化資金（商業関連）】【創設】</b> ・「商店街の活性化に取り組む者等」を貸付対象に追加し、劣後ローンを導入する。 <b>【地域活性化・雇用促進資金】【創設】</b> ・「社会貢献型事業を行う者」を貸付対象に追加し、劣後ローンを導入する。

以 上

# (株)日本政策金融公庫 平成21年度概算要求／事業規模の概要

(参考)

(単位:億円、%)

業務(要求機関)	平成21年度 要求(A) (日本政策金融公庫)	A-B(額)	(A-B)/B(率)	平成20年度 予算(B)	平成20年度	
					上期 (現行各機関)	下期 (日本政策金融公庫)
国民一般向け業務 (国民生活金融公庫)	27,633	870	3.3	26,763	13,382	13,381
農林水産業者向け業務 (農林漁業金融公庫)	3,209	△55	△1.7	3,264	1,280	1,984
中小企業者向け業務 信用保険等業務 (中小企業金融公庫)	14,171 136,668	△1,047 △7,929	△ 6.9 △ 5.5	15,218 144,597	7,711 71,919	7,507 72,678
国際協力銀行業務 (国際協力銀行(国際金融等業務))	12,000	1,930	19.2	10,070	5,035	5,035
危機対応円滑化業務	1,320	660	100.0	660	-	660
合計	195,001	△ 5,571	△ 2.8	200,572	99,327	101,245

(注)平成20年度予算の上期欄は、現行各機関に係る計数である。